

【ご参考資料】

2014年7月18日
野村アセットマネジメント株式会社

7月17日のトルコの政策金利の引き下げについて

主要政策金利を8.75%から8.25%に引き下げ

7月17日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合を開催し、主要政策金利である1週間物レポレート¹を8.75%から8.25%に、市場金利の下限となる翌日物借入金利を8%から7.5%にそれぞれ引き下げました。市場金利の上限となる翌日物貸出金利は12%に据え置かれましました。市場予想通り、3会合連続の利下げとなりました。

政治の圧力の中、「慎重な」利下げを決定

同中銀は、会合後に発表した声明の中で、利下げの背景について、前回会合に引き続き、2013年半ばからのリラ安を背景としたインフレ圧力が弱まっていることや、世界的な流動性の状況が改善していることを挙げています。

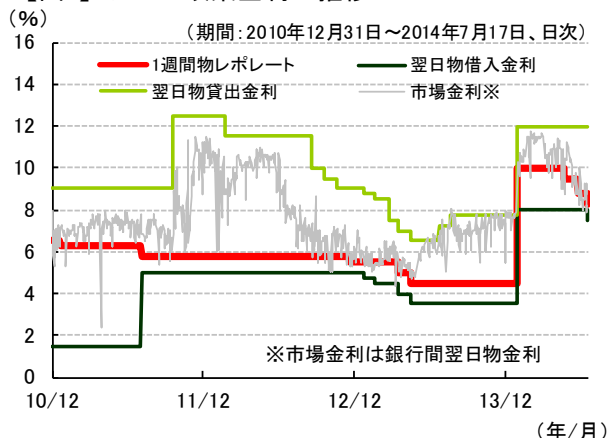
今年8月の大統領選への出馬を表明した同国のエルドアン首相は、景気浮揚を目指し、同中銀に対して大幅な利下げを求めていました。一方で、6月のインフレ率は9.16%となり、前月の9.66%から低下したものの、依然として同中銀の目標とする5%の水準を大きく上回っています。こうした中、今回の利下げの決定は、「慎重な」ものとなり、同首相の要求を退ける結果となりました。

7月17日のニューヨーク外国為替市場では、利下げ幅が概ね市場予想の幅にとどまったことなどから、トルコリラは利下げ発表後に一時上昇したものの、中東やウクライナでの地政学的リスクの高まりなどを背景に、対米ドルで前日比1.0%程度、対円で同1.6%程度のトルコリラ安となりました。

次回の金融政策決定会合は8月27日に開催される予定です。

以上

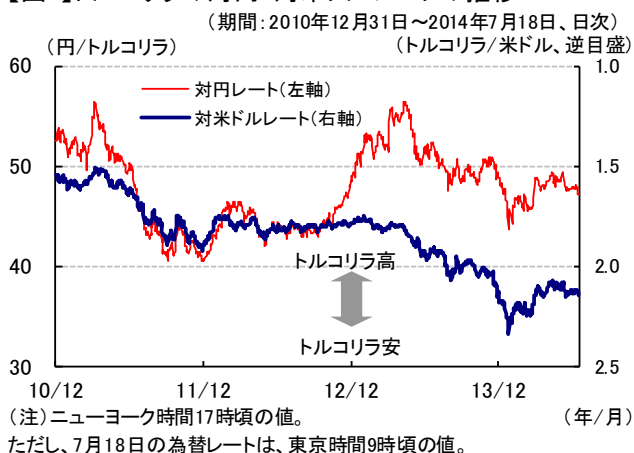
【図1】トルコの政策金利の推移



【図2】トルコの消費者物価指数(前年同月比)の推移



【図3】トルコリラの対円・対米ドルレートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。